

野村インド株投資

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第13期(決算日2018年7月11日)

作成対象期間(2017年7月12日～2018年7月11日)

第13期末(2018年7月11日)	
基準価額	26,903円
純資産総額	487,542百万円
第13期	
騰落率	3.2%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

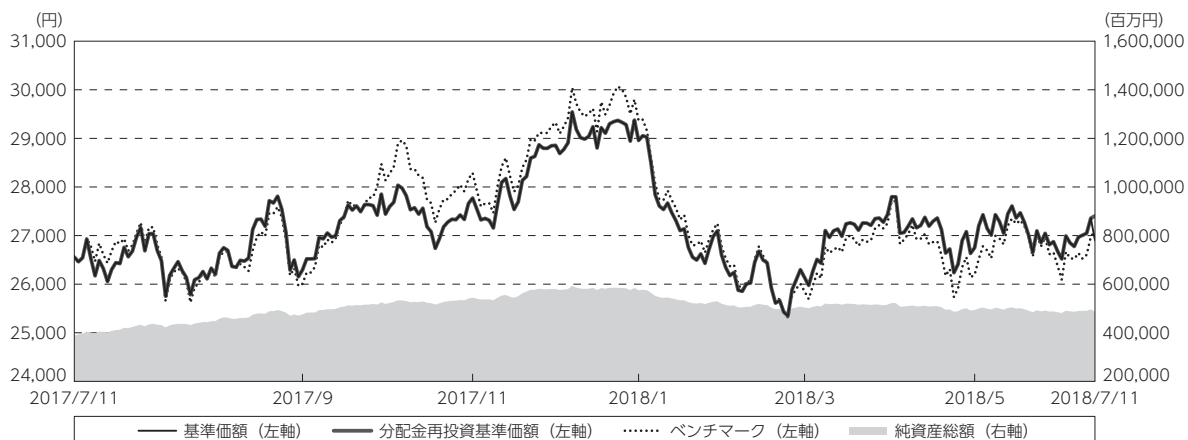
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月12日～2018年7月11日)



期 首：26,558円

期 末：26,903円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 3.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年7月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2017年7月11日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上 昇) GST(全国一律の物品サービス税)審議会における一部品目の税率の引き下げ等が発表されたこと、国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大策が発表されたこと、国内投資家の資金流入が強まったこと、世界的な株高が好感されたこと

(下 落) 2018年度予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたこと、財政赤字目標の達成時期が当初予定より後ずれしたことへの警戒感が高まったこと、米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったこと、為替市場でインド・ルピー安が進行したこと

(上 昇) インド準備銀行(中央銀行)が2018年度のインフレ見通しを下方修正したことなどが好感されたこと

(横ばい) 米中貿易摩擦の拡大や原油高、通貨ルピー安などが懸念された一方、米株高などが好感されたこと

1万口当たりの費用明細

(2017年7月12日～2018年7月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 588	% 2.160	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(a) 信託報酬 (投信会社)	(279)	(1.026)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(279)	(1.026)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(29)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	20	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.072)	
(c) 有価証券取引税	16	0.060	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(16)	(0.060)	
(d) その他費用	173	0.636	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(169)	(0.620)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	797	2.928	
期中の平均基準価額は、27,203円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月11日～2018年7月11日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年7月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年7月11日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年7月11日 決算日	2014年7月11日 決算日	2015年7月13日 決算日	2016年7月11日 決算日	2017年7月11日 決算日	2018年7月11日 決算日
基準価額 (円)	14,387	17,431	23,685	18,652	26,558	26,903
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	500	500	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	24.6	38.7	△ 19.1	45.1	3.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	30.4	25.1	△ 22.2	35.4	2.0
純資産総額 (百万円)	33,735	37,025	102,176	88,692	388,452	487,542

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク（＝MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売相場仲値）で円換算しております。

*MSCI India Index（税引後配当込み・現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売相場仲値）

投資環境

(2017年7月12日～2018年7月11日)

インドの株式市場は、期初、物価の落ち着きから利下げ期待が浮上したことなどを背景に、上昇して始まりました。その後は、世界的な株高や国内投資家の買い継続を背景に上昇する場面もありましたが、北朝鮮情勢への懸念から海外投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから一進一退の動きとなりました。2017年10月以降は、GST 審議会において一部品目の税率の引き下げや中小企業・輸出業者向けの救済措置が発表されたこと、政府が国営銀行への資本注入とインフラ投資拡大を発表したこと、世界的な株高、景気回復を示す国内経済指標の発表などを受け上昇基調となりました。2018年2月に入ると、2018年度予算案で長期保有株式に対するキャピタルゲイン税導入が発表されたことや、財政赤字目標の達成時期が当初予定より2年後ずれしたことへの警戒感などから反落し、その後も米国の長期金利上昇などをきっかけに世界同時株安の動きが強まったうえ、ウツタル・プラデシュ州とビハール州の補欠選挙で与党が敗北したことなどから政治的な不透明感も広がり、下落しました。4月以降は、インド準備銀行が今年度のインフレ見通しを下方修正したことや、政策金利が引き上げられたものの金融政策スタンスは「中立」が維持されたことなどが好感され上昇しました。当期末にかけても米株高などが好感され続伸し、当期においてインド株式は上昇しました。為替市場では、2018年に入り、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の動きなどを背景に米ドル安・円高が進行しました。4月以降は、米国の長期金利が上昇基調となり、日米金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル高・円安基調に転じましたが、原油高によるインドの経常赤字拡大への懸念から米ドル高・ルピー安が進み、当作成期を通じてはルピー安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月12日～2018年7月11日)

[インド投資ファンド マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 景気回復に伴う消費需要の堅調な伸びを背景に個人向けローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける民間銀行株や、家計資産からの投資信託や保険商品などへの資金流入の拡大の恩恵を受ける保険株を中心に金融セクターのオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資割合）幅を引き上げました。
- (2) GSTの税率引き上げで売上高の先行き不透明感が出てきた食品・飲料・タバコ株などの投資比率を引き下げ生活必需品セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、政府の価格介入の影響が懸念されたエネルギー株などの投資比率を引き下げエネルギーセクターのアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資割合）幅を拡大しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[野村インド株投資]

・組入比率

主要投資対象である [インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年7月12日～2018年7月11日)

当期は、ベンチマーク（MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース））が2.0%の上昇となったのに対して、基準価額は、3.2%の上昇となりました。

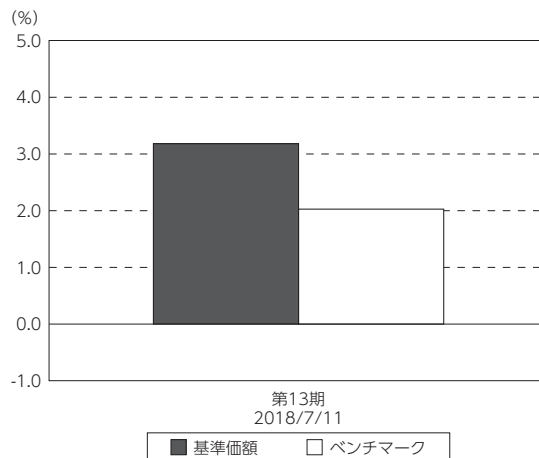
(主なプラス要因)

- ①価格競争の激化による収益悪化が懸念されたことからアンダーウェイトとしていたヘルスケアや電気通信サービスセクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ②貸出残高や市場シェア拡大による恩恵を受けることからオーバーウェイトとしていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①構造変化や規制等の政策の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②主要部門であるエネルギー事業以外にも多角化が進み、各事業への経営資源の配分が見えにくいことからアンダーウェイトとしていたエネルギー株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) ベンチマークは、MSCIインド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

分配金

(2017年7月12日～2018年7月11日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第13期	
	2017年7月12日～2018年7月11日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	1.825%	
当期の収益	500	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	16,903	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[インド投資ファンド マザーファンド]

・投資環境

インド経済の力強い成長は継続しています。5月の銀行貸出伸び率が約4年ぶりの高さとなるなど、国営銀行を中心とした不良債権処理対策や新税制導入などのこれまでの経済改革の成果が経済指標面でも確認されつつあり、今後もインド経済を後押ししていくと見ています。一方、強い経済活動を背景に幅広い分野で物価上昇圧力が高まりつつあることや、原油高による経常赤字拡大や通貨ルピー安の動きに引き続き注視が必要と見ています。また、インド気象局が7月11日に発表したモンスーン（6-9月期の雨季）の降雨状況では、降雨量が平年を8%下回り、作付面積にもマイナスの影響が出ており、今後の食品物価等の動向が注視されます。

・投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、中低所得者向け住宅政策を背景に新規住宅ローンなどの貸出残高拡大による恩恵を受ける優良な民間銀行を選別し、高めの投資比率を維持する方針です。また生活必需品セクターもGST導入や農村部経済の回復の恩恵を受けると期待されることから、高めの投資比率を維持する方針です。一方、構造変化や規制等の政策の影響を受けやすい情報技術セクターなどは慎重に見ており、相対的に低めの投資比率を維持する方針です。

[野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

信託金限度額を、5,000億円から1兆円に変更する所要の約款変更を行いました。

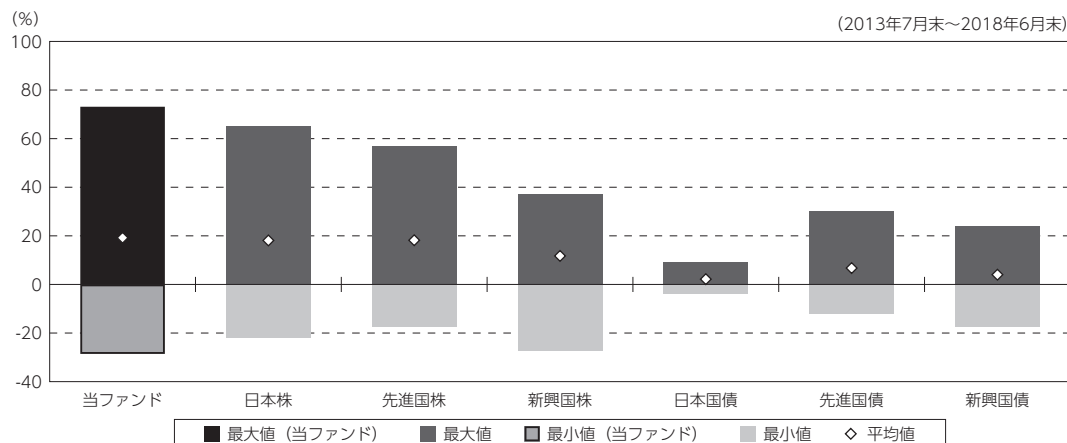
＜変更適用日：2017年8月25日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年6月22日から2020年7月13日までです。	
運用方針	<p>インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げる場合があります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	73.1	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 28.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	19.2	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

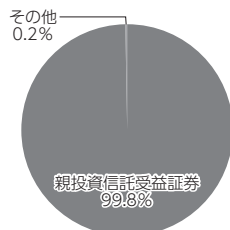
組入資産の内容

(2018年7月11日現在)

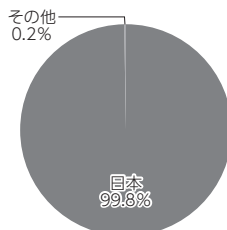
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
インド投資ファンド マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

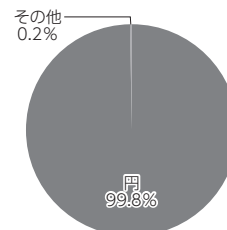
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2018年7月11日
純資産総額	487,542,916,755円
受益権総口数	181,220,313,893口
1万口当たり基準価額	26,903円

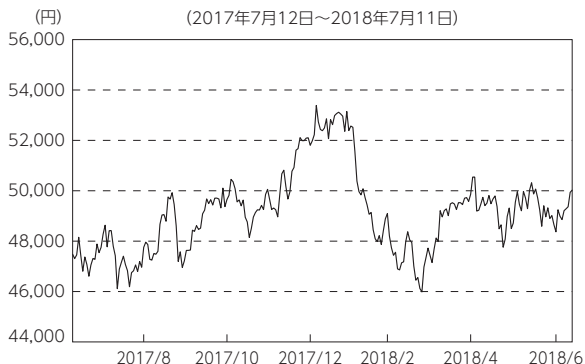
(注) 期中における追加設定元本額は72,485,884,482円、同解約元本額は37,530,540,006円です。

組入上位ファンドの概要

インド投資ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月12日～2018年7月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	36 (36)	0.073 (0.073)
(b) 有価証券取引税 (株式)	29 (29)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	311 (6) (305)	0.634 (0.012) (0.621)
合計	376	0.767

期中の平均基準価額は、49,157円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

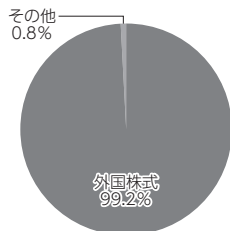
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

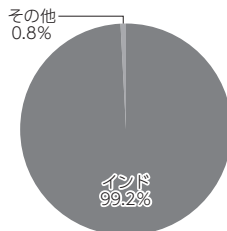
(2018年7月11日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 HDFC BANK LIMITED	銀行	インドルピー	インド	13.6%
2 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	インドルピー	インド	8.9
3 HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	家庭用品	インドルピー	インド	7.1
4 MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車	インドルピー	インド	6.8
5 INFOSYS LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	6.4
6 LARSEN&TOUBRO LIMITED	建設・土木	インドルピー	インド	6.1
7 HDFC STANDARD LIFE INSURANCE	保険	インドルピー	インド	3.6
8 ITC LTD	タバコ	インドルピー	インド	3.3
9 HCL TECHNOLOGIES LTD	情報技術サービス	インドルピー	インド	3.1
10 HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	金属・鉱業	インドルピー	インド	2.9
組入銘柄数		39銘柄		

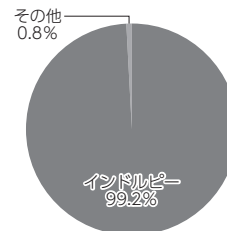
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年7月11日現在)

年 月	日
2018年7月	-
8月	15、22
9月	13、20
10月	2、18
11月	7、8
12月	25

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識する情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。